

# 平成 19 年 10 月期 中間決算短信

平成 19 年 6 月 19 日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 研  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 佐々木 隆宏 TEL (03) 6832-3260  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 7 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 4 月中間期の連結業績 (平成 18 年 11 月 1 日 ~ 平成 19 年 4 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 4 月中間期	4,193	40.7	88	891.0	91	485.1	116	-
18 年 4 月中間期	2,980	26.8	8	57.0	16	39.9	4	-
18 年 10 月期	6,272	23.5	64	113.4	58	55.0	19	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 4 月中間期	6,125 00	6,114 02
18 年 4 月中間期	249 22	- -
18 年 10 月期	1,132 73	988 11

(参考) 持分法投資損益 19 年 4 月中間期 12 百万円 18 年 4 月中間期 11 百万円 18 年 10 月期 9 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 4 月中間期	3,403	1,599	46.3	83,655 56
18 年 4 月中間期	2,750	1,076	39.2	66,258 07
18 年 10 月期	3,335	1,441	43.2	75,825 99

(参考) 自己資本 19 年 4 月中間期 1,591 百万円 18 年 4 月中間期 1,076 百万円 18 年 10 月期 1,330 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 4 月中間期	232	391	512	922
18 年 4 月中間期	56	45	20	523
18 年 10 月期	5	117	441	809

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 10 月期	-	-	-	1,000 00	1,000 00
19 年 10 月期	-	-	-	-	1,000 00
19 年 10 月期 (予想)	-	-	-	1,000 00	-

## 3. 平成 19 年 10 月期の連結業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,800	124.4	163	254.7	150	254.2	130	684.2	6,814 06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 1社（社名 スリープロエージェンシー株式会社）除外 社（社名 **有**・無）  
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有・**無**  
 以外の変更 有・**無**

〔注〕詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年4月中間期 19,120.65株 18年4月中間期 16,507株 18年10月期 18,907.65株

期末自己株式数

19年4月中間期 1.27株 18年4月中間期 253株 18年10月期 254.27株

〔注〕1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	300	84.0	0	-	10	-	38	-
18年4月中間期	1,872	23.7	24	-	27	-	42	-
18年10月期	2,099	32.4	16	-	29	-	204	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年4月中間期	2,015	23
18年4月中間期	2,599	37
18年10月期	12,095	82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月中間期	2,437	1,335	55.4	69,850	22
18年4月中間期	2,400	1,178	49.1	72,498	35
18年10月期	2,706	1,330	49.2	71,312	45

（参考）自己資本 19年4月中間期 1,352百万円 18年4月中間期 1,178百万円 18年10月期 1,344百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	641	62.4	66	-	60	-	15	-	786	24

通期連結業績予想につきましては、平成18年12月18日発表の予想より修正を行っております。その理由につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」以下をご覧ください。なお、この予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。また、通期個別業績予想につきましては、従来予想より変更いたしておりません。

なお、通期個別予想における対前期増減率につきましては、当社は昨年5月1日より純粋持株会社となったため、個別業績において計上される売上高は表示上大きく減少しております。また、営業利益、経常利益、当期純利益については、前年実績値がそれぞれマイナス値となっておりますので、対前年増減率の表示を行っておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間の我が国の経済においては、企業収益の回復に伴う雇用情勢の改善と意欲的な設備投資に牽引され緩やかな景気回復にて推移いたしました。IT産業における情報通信製造業の回復を反映して、次第に回復力を強めており、また実質GDP変化に対する影響を見てもIT産業の寄与度は高く、良好な効果を及ぼしています。また、雇用情勢についても、完全失業率は緩やかに低下し、雇用環境全般としては改善傾向にあるといわれる中、雇用形態の多様化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループでは、昨年5月の完全持株会社化以降、グループ事業間の相乗効果をさらに高めながら安定的な成長軌道を描くべく事業展開を推進して参りました。また、企業買収等による事業拡大の施策に関しては、平成18年12月、株式会社ナレッジ・フィールド・サービス（現 スリープロエージェンシー株式会社）の株式を、従来より当社と資本業務提携関係にある加賀電子株式会社グループより株式交換により取得し、完全子会社化いたしました。加賀電子株式会社のグループにあった販売支援機能を当社グループが引継ぐことによって、当社グループの販売支援サービスの拡大のみならず、両社グループ間のより強固な連携による相互の事業発展への体制を整えました。

一方で当社グループの各事業部門間において事業効率向上のための資産見直しも同時に進め、持分法適用の関連会社でありました株式会社クリエイトラポにつきましては、平成19年3月に保有していた株式全部の売却（売却益104百万円）を行い、スリープロエージェンシー株式会社についてはのれん償却（47百万円）、スリープロマーケティング株式会社については減損処理（32百万円）を行うなど、利益向上のための基盤確立に向けた資産の見直しをおこないました。また、株式会社J P S Sにつきましては、業績が好調であり翌期に課税所得の発生が見込まれるため繰延税金資産（62百万円）を計上しております。

また、内部体制の強化を目的として、ISO/IEC27001の認証を当社及び関連子会社の全業務・全拠点で取得し、情報セキュリティ管理体制を確立し、ビジネス環境の変化に伴う問題において競争優位を確保するための企業体質強化の体制を構築いたしました。

以下、当社グループ連結経営成績について、サービス区別に概況を説明致します。

#### <販売支援サービス>

販売支援サービスにつきましては、家電量販店等を中心としたデジタル機器の販売支援業務の受注好調に加え、多数メーカー等の幅広いジャンルの製品への展開と全国カバー率の向上により売上高は堅調に推移いたしました。また、成功報酬型営業請負業務の拡充で、大手通信サービス事業者よりの新規受注により、売上高増加に繋がっております。また、当サービスにおいて前年同期比で増収減益となっておりますが、従来、同サービスラインにありましたIT保守サポートサービスを導入・設置・交換サービスへ、レスキュー・ミーサービス・通信コンサルティングサービスを個人向けサービス部門である学習支援サービスへそれぞれ編入したことによるものです。

#### <導入・設置・交換支援サービス>

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、法人向けサービスにおいて、大手システム企業からの機器設置サービスの受注による売上高の増大に加え、上流の有力SI企業からの受注増による高利益率案件の受注、前期より拡充を進めているIT保守サービスにおいても全国のホテルや宿泊施設等のネットワークの構築、監視とメンテナンスサービスの業務の堅調な受注などが、売上高の増加に貢献いたしました。

#### <運用支援サービス>

運用支援サービスにつきましては、主力のコールセンターサービスにおいて当サービスの成長に合わせた自社コールセンター席数の拡大を行うなど受注の拡大に対応し、パソコンソフトのサポート業務における新規受注などにより、売上高は堅調に推移いたしました。さらに、人材紹介受注の順調な伸びやエージェントのマルチスキル化による効率化を図り収益性の増大に貢献しております。また、技術者特定派遣業務においても、既存クライアントに加え家電メーカーよりの受注拡大、大手機械メーカーよりの受注により、堅調な売上高推移となり、また、エージェントの稼働率向上や若年技術者の育成など、効率的な人材活用により利益率の向上に貢献致しました。

#### <学習支援サービス>

学習支援サービスにつきましては、当社グループのビジネスをB to Cビジネスへと発展させる体制を整え、パソコン教室運営においては、シニア層向けの商品体験講座の受注により、売上において僅かながら改善いたしました。また、パソコントラブルサポートサイト「レスキュー・ミー！」サービスの稼働による電話サポート受注につきましても順調に推移し、当サービスの売上として計上しております。また、サービス体制の整備に伴う費用削減により利益率の改善に繋がっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,193百万円、経常利益91百万円、当期純利益116百万円となりました。概要につきましては下記業績ハイライトをご参照ください。

業績ハイライト

(単位：百万円)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年増減率
販売支援サービス			
売上高	724	861	18.9%
売上総利益	215	196	8.8%
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	737	1,171	58.7%
売上総利益	258	409	58.4%
IT運用支援サービス			
売上高	1,517	1,889	24.4%
売上総利益	280	435	55.2%
学習支援サービス			
売上高		272	
売上総利益		156	
合計			
売上高	2,980	4,193	40.7%
売上総利益	754	1,197	58.8%
販売費及び一般管理費	745	1,109	48.8%
経常利益	16	91	458.1%
当期純利益	4	116	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 通期の業績予想の修正について

当社をとりまく経営環境につきましては、ITサポートサービスに関連する環境としては、携帯電話番号持ち運び制度（モバイルナンバーポータビリティ）の実施や、標準的なパソコン基本ソフト（OS）の大幅バージョンアップに伴う買い換えやサポート需要の発生に始まり、非接触ICカードの大幅な普及増等、引き続き好調な需要が予測されます。また、雇用環境についても、完全失業率の改善がみられるなど、緩やかな回復基調の継続が見込まれます。

当社においては、これら環境に対応するべく、完全持株会社制によるグループ運営の利点を最大限に活かし、各子会社と相乗効果を引き出して4つのサービスの充実と事業領域拡大による収益の拡大を図るとともに、当社グループの成長にあわせたエージェントを継続的に育成することで質の高いサービスを提供してまいります。加えて、情報セキュリティマネジメントシステムの充実を評価されてのグループ全体での売上の伸びも見込んでおります。

以下に、各サービス区分ごとの見通しを説明致します。

##### <販売支援サービス>

通年継続案件の受注による季節変動の解消とエージェント採用効率の向上を図り、また、クライアント企業のブランド価値向上及びブランド確立のための店頭巡店サービスの積極化により、販売支援サービスにおける提案機能と実行機能の総合的な提供による受注拡大、また、取扱業種拡大で受注拡大を見込んでおります。また、成果報酬型の販売支援サービスにおいても従来の受注に加え、商材拡大による営業案件の増加を見込んでおります。

##### <導入・設置・交換支援サービス>

法人向けサービスにおいては、引き続き大手システム企業からの受注と常駐型の展開支援業務の拡大による受注を見込むほか、上流の有力SI企業からの受注増や紹介予定派遣・人材紹介ビジネスへの本格参入による当サービス全体の売上と収益増加を見込んでおります。個人向けサービスにおいては従来よりの新規設置に加え、保守サービスの全国展開による受注の伸びを見込んでおり、また、ネットワーク構築・保守サービスでは、全国の有名高級ホテルチェーンをはじめ、宿泊施設等におけるネットワークの構築、監視とメンテナンスサービスの業務の需要拡大による受注増加を見込んでおります。

##### <運用支援サービス>

全国のコールセンター需要に伴い、東京の自社コールセンターの増設、地方コールセンターへの営業強化など、顧客需要への対応力の増強を進めております。また人材紹介事業への本格参入も、当サービス全体の収益性に好影響を及ぼすものと見込んでおります。

##### <学習支援サービス>

パソコン教室運営につきましては平成19年1月に発売された基本PCソフトの学習需要に伴う第3四半期以降の入学者増加を見込む他、シニア向けコミュニティ形成によるサービス拡大や商品体験講座の積極展開を行うなど新規商材の展開、幅広い業務提携の強化を積極的に進めることによる売上増を見込んでおります。また、「レスキュー・ミー！」フランチャイズサービスの本格展開によるブランド確立と認知度の向上により、個人向けサービスの受注の伸びと、当社グループ全体への収益に好影響を及ぼすものと見込んでおります。

以上のような状況から、通期連結会計期間の連結業績予想といたしましては、売上高7,800百万円、経常利益150百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。以上の内容の数値の総括につきまして下表をご参照下さい。

なお、通期個別会計期間の業績予想につきましては、従来発表より変更ございません。

#### 通期連結業績予想値の修正

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	7,500	100	30
今回修正予想(B)	7,800	150	130
増減額(B-A)	300	50	100
増減率(%)	4.0%	50.0%	333.3%

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、34億3百万円で前連結会計年度末より65百万円の増加となりました。このうち、流動資産は25億4百万円で前連結会計年度末より3億92百万円の増加、固定資産は8億99百万円で前連結会計年度末より3億26百万円の減少となりました。流動資産が増加したのは、主として現金及び預金や売掛金の増加によるものであり、固定資産が減少したのは、主として関係会社株式の減少によるものです。

一方、負債合計につきましては、18億4百万円で前連結会計年度末より92百万円の減少となりました。このうち、流動負債は15億44百万円で前連結会計年度末より55百万円の減少、固定負債は2億59百万円で前連結会計年度末より36百万円の減少となりました。流動負債が減少したのは、主として短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債が減少したのは、主として長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、15億99百万円で前連結会計年度末より1億57百万円増加となりました。

主として繰越利益剰余金の増加と自己株式の減少によるものであります。

### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、税金等調整前中間(当期)純利益、未払金、未払消費税等及び関係会社株式の売却による増加と、借入金の返済により、当中間連結会計期間末には9億22百万円で前連結会計年度末より1億12百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、当中間連結会計期間末2億32百万円で前連結会計年度末より2億38百万円の増加となりました。これは、主として税金等調整前中間(当期)純利益、未払金及び未払消費税等の増加によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間末3億91百万円で前連結会計年度末より5億9百万円の増加となりました。これは、主として関係会社株式の売却によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、当中間連結会計期間で5億12百万円で前連結会計年度末より9億53百万円減少となりました。主として借入金の返済によるものであります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月 中間期
自己資本比率(%)	-	46.7	42.2	42.8	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	110.8	130.8	78.2	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	817.4	-	-	94.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	5.7	-	-	68.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成16年10月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

6. 平成17年10月期及び平成18年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、継続的、安定的に利益配当を行ってゆく方針であります。

### (4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

#### 競合他社及び参入障壁について

##### < 販売支援サービス >

販売支援サービスについては、家電量販店や専門店などの販売チャネルを各メーカーが重視する動きが高まるに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ派遣のニーズは高まると想定されるものの、比較的参入が容易なサービスであるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### < 導入・設置・交換支援サービス >

導入・設置・交換支援サービスについては、法人向けサービスにおいて、軽作業請負会社、IT系人材会社に加え、中堅システム運用会社とも競合状態にあり、今後も同様の企業の参入が見込まれます。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個人向けサービスにおいては、ユーザーのITリテラシーの向上に伴うターゲット層の縮小を進める傾向にあり、受注件数や売上単価の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### < 運用支援サービス >

運用支援サービスについては、当社グループの強みであるIT関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業の中からの参入もあり、今後多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。また、コールセンターアウトソーシングサービスについては、当社グループよりも大規模な設備でコールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しており、今後はこうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入の可能性も想定される状況です。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### < 学習支援サービス >

学習支援サービスについては、当社グループはシニア向け対面学習型のパソコン教室という事業形態において国内最大級のフランチャイズ店舗網を構築し、今後拡大が見込まれるアクティブシニア層をメインターゲットとしている点において強みを有しております。今後はパソコン教室サービスと当社グループの既存事業との複合的なサービスの開発を行い、競合他社との大きな差別化を進めて参る方針です。

しかしながら、パソコン教室という事業形態については、社会的なITリテラシーの向上に伴い、ユーザーのニーズの多様化やターゲット層の縮小を進める傾向にあります。このような状況においてユーザーの獲得競争の結果、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 雇用と請負について

当社グループで提供しているサービスのなかで、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」(昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告)及び最近の判例(新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13)等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。さらに、一般労働者派遣事業許可を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年4月17日・労働省告示第37号)に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように細心の注意を払っております。また、近年、家電量販店の店頭への人材派遣に関し、適法性を問われる他社事例が見受けられますが、当社グループにおいては、細心の注意を払い、事業運営しております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、所轄官庁の判断、法令とその解釈の変更、及び新たな判例に基づく判断等が行われた場合、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等について

当社グループで提供する人材派遣業務については、一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」（労働者派遣法）の法的規制を受けております。また、人材紹介業務については職業安定法の法的規制を受けております。当社グループでは、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反との判断が下された場合には、事業の停止を命じられ、または許可が取り消される旨、定められております。従って、細心の注意を払って運営しておりますが、当社グループがこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務をおこなえないこととなります。

#### エージェントシステムについて

当社グループは人材供給型のサービスの提供に関して、独自に構築しているエージェントシステムを強みとしておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が恒常的に必要であります。

しかしながら、当社グループの受注業務に対し、既存エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### フランチャイズ店舗網について

当社グループの提供している学習支援サービスについては、全国規模でパソコン教室のフランチャイズ店舗網を構築し、アクティブシニア層をメインターゲットにしている点において強みを有しており、今後は新規商材の展開や複合的なサービス開発を行い、競合他社との大きな差別化を進めてまいります。

しかしながら、社会的ITリテラシーの向上に伴う、ユーザーニーズの多様化やターゲット層の縮小などにより、フランチャイズ店舗の収益悪化や教室の閉鎖に繋がる場合が想定されます。これらの場合には、フランチャイズ契約解消による店舗数減少により、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループは、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業における取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社グループにおきましては、当連結中間会計年度において、情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC 27001の認証を当社及び関連子会社の全業務・全拠点で取得し企業体質の強化の体制を構築いたしました。また、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェア対策の継続的な実施、端末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施し、定期的な実施状況の確認により安全性の維持を図っております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」及び「業務委託契約」において損害賠償責任を明確に定めることにより情報取り扱いへの注意力と規約違反への抑止力を高め、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社グループに対するクライアントからの信用度が低下し受注減少につながるなど当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の状況

当社グループは、完全持株会社であるスリープログループ株式会社(当社)及び連結子会社であるスリープロ株式会社、スリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロエージェンシー株式会社、株式会社J P S S、スリープロテクノロジー株式会社、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの8社から構成されており、IT環境及びIT関連機器のユーザーを対象とするビジネスを提供する企業と、それを活用する企業及び個人を対象に、ITビジネスの川上から川下までをフルラインでサポートするアウトソーシングパートナーカンパニーとして、全国で事業展開をしております。尚、持分法適用関連会社であった株式会社クリエイトラポにつきましては、当社の保有全株式を平成19年3月30日付で株式会社クレオへ売却しております。また、平成18年12月、加賀電子株式会社グループから取得し完全子会社化いたしました、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスは平成19年4月1日付でスリープロエージェンシー株式会社へ商号変更しております。

当社グループは、事業内容としては、IT支援サービス事業を行っており、ITビジネスにおける一連の行動サイクルに合わせた、最適なサポートサービスを提供するため、「販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」、「学習支援」の4つのサービスを行っております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社
IT支援 サービス事業	販売支援サービス (店頭販売支援サービス、店頭巡店サービス、 成果報酬型営業請負サービス)	スリープロマーケティング(株) スリープロコミュニケーションズ(株) スリープロエージェンシー(株)
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、パソコン設置・設定 サービス、ネットワーク構築・保守サービス)	スリープロ(株)
	運用支援サービス (IT人材派遣サービス、コールセンター構築、 スタッフ支援サービス)	(株)J P S S スリープロテクノロジー(株)
	学習支援サービス (パソコン教室FC運営・ITトラブル解消サービス)	スリープロマーケティング(株) (株)ホーム・コンピューティング・ネットワーク

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

#### (IT支援サービス事業)

##### 販売支援サービス

このサービスは、パソコンをはじめ、デジタルカメラ、プリンター、携帯電話、デジタル音楽プレーヤーといったデジタル機器などIT関連製品を中心に、さらには大手食料品メーカー、油脂・油糧(家庭用・業務用)メーカーの製品まで、広範な販売促進サービスを提供いたします。主に家電量販店や専門店などで、当社グループに登録するエージェントが製品説明やデモンストレーションを行います。また、コンサルティング機能を兼ね備えた店頭巡店機能や成果報酬型契約でのADSLや光回線、プロバイダーといったインターネット通信サービスのサービス説明や加入登録受付を営業請負も行います。

##### 導入・設置・交換支援サービス

このサービスは、主に法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備やIT端末のバージョンアップに伴う入替作業、ネットワークの構築や保守サービスを提供しており、短期で大規模な展開が可能です。また、企業よりデジタル機器、デジタル家電といった製品を購入したユーザーや、各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社グループに登録するエージェントが製品の開梱・設置・設定サービスを提供いたします。

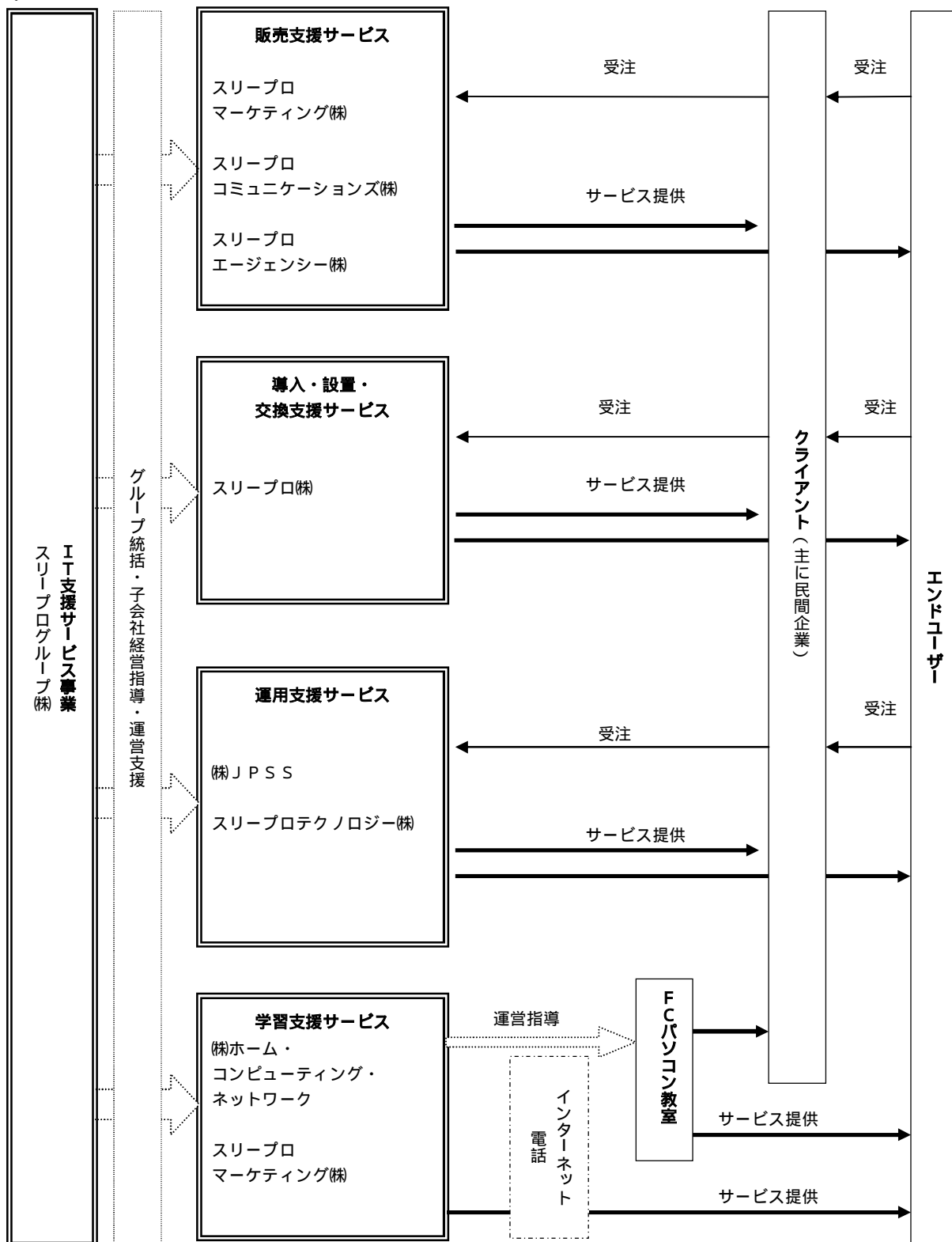
##### 運用支援サービス

このサービスは、企業の製品やサービスを利用する、個人ユーザーや法人ユーザー向けのコールセンターに対して、オペレーター人材の提供をその採用から教育、派遣、まで行います。さらにはコールセンター運営自体の請負といったフルアウトソーシングサービスを提供しております。また、ITスキルを備える人材を必要とする企業に対して、人材派遣と人材紹介のサービスを提供しております。

学習支援サービス

このサービスは、一般個人ユーザーに向けて、パソコンの基本的な利用方法から各種ソフトウェアやデジタルカメラなどの活用など、シニアをターゲットに様々なユーザーのニーズと嗜好に合わせた講座を持つパソコン教室のフランチャイズ形式を中心とする運営と、パソコン利用上のトラブルや疑問を電話と訪問サポートで解決するサービスの運営という、パソコンをはじめとするデジタル機器を生活の中でより活用していただくためのサービスを行っております。また、ADSLや光回線、プロバイダーといった通信サービスの申し込みや物品の購入を、オンラインや電話でお申し込み、ご相談頂けるサービスを提供しております。

(2) 当社グループの事業系統図



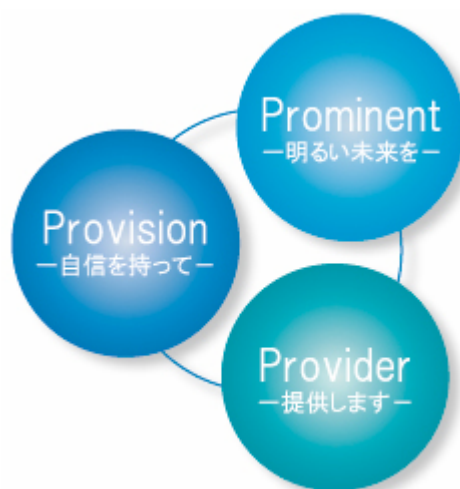
## (3) 当社グループ各社の概況

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内 容	議決権の所有(被所有)割合	
				所有割合(%)	被所有割合 (%)
(連結子会社) スリープロマーケティング(株)	東京都新宿区	90	IT関連サポ ートサービス事業	100.00	-
スリープロコミュニケ ーションズ(株)	東京都新宿区	30	IT関連販売支 援請負・派遣	100.00	-
スリープロエージェン シー(株)	東京都新宿区	90	IT関連サポ ートサービス事業	100.00	-
スリープロ(株)	東京都新宿区	100	IT関連サポ ートサービス事業	100.00	-
(株)JPSS	東京都新宿区	100	ITサービス・ サポートの企画 開発及び供給	100.00	-
スリープロテクノロジ ー(株)	東京都新宿区	90	システム受託開 発・技術者派遣	100.00	-
(株)ホーム・コンピュー ティング・ネットワーク	東京都新宿区	70	全国展開するパ ソコン教室の運 営	94.70	-

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様やクライアントやエージェント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それが当社グループの経営理念であります。



当社グループの使命・社会的役割は、社会に新しい技術が次々と生まれ、PCをはじめとするIT機器や高機能家電製品の普及が絶えず進み、ブロードバンド環境が拡大しユビキタス社会へと移行してゆく社会的潮流において、すべての個人や法人が公平かつ快適に情報化社会を生き抜くことができるよう、さまざまな支援サービスを通じて、デジタルデバイドを解消すること、それがスリープログループの使命です。また、同時に当社グループの事業を通じて、自立型人材の育成と自己実現をGIVE & GIVEの精神でバックアップし「好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルの創出も当社グループの重要な社会的役割であると位置付けています。

そして、当社グループに関わる全てのステークホルダーの皆様へ価値と満足をもたらすことに努め、さらなる飛躍と企業価値向上・株主価値向上の達成を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で20%程度の増収・増益となるような企業グループ規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国に於けるIT（情報技術）の普及は、政府が掲げる「安心・安全なユビキタスネット社会の創設を目指して」との思想のもとにとどまることなく進み、企業活動においてはもちろん、個人の生活においても、必要不可欠のものとなり、世界的な規模でますます高度化しております。このような社会的変化を常に捉え、当社グループもこれまでの経営戦略を踏襲しながら事業領域の拡大による新たな成長戦略の策定を進めております。

当社グループはこれまでに、『ITビジネスのパートナーカンパニー』というコーポレートアイデンティティのもと、「販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」、「学習支援」の4つのサービス体制を整え、IT関連の製品やサービスを扱う企業を中心に、その購入相談からアフターサポートまで一連のアウトソーシングサービスを網羅的に提供する体制を確立し、さらに、個人向けの高付加価値サービスを通じた当社グループ独自のブランドを確立することにより、社会全体のIT関連製品やサービスにおける、販売～導入～利用～学習そしてまた次の製品へ、という一連の消費サイクルへの対応を完成させることができました。

今後につきましては、これまで培ってまいりました『ITビジネスのパートナーカンパニー』としての地位を確固たるものに磨き上げ、社会状況の変化、技術革新、ライフスタイルの変化を見据え、企業や消費者のニーズに合わせてサービスを創出する『市場創造型サービス企業』へ展開し、事業領域の拡大にたゆまず取り組んでまいります。

また、必要に応じて既存事業との相乗効果を狙った企業買収や大手企業を含む資本・業務提携による業容の強化拡大にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 内部管理体制の強化

当社は前期平成18年5月1日より完全持株会社となり、営業機能の子会社に分離して当社グループの管理機能集中による管理コストの縮減と、子会社毎の意志決定スピードを向上させる体制を整えました。また、新会社法にもいち早く対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化してゆく方針です。

また、当連結中間会計年度において情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC 27001の認証を当社及び関連子会社の全業務・全拠点で取得し、企業体質の強化の体制を構築しております。

##### 販売体制の強化

当社グループは前期において完全持株会社化と4つのサービスの確立により、子会社ごとの迅速な意志決定と各サービスごとの相乗効果による事業拡大を推進するための体制を整えました。今後はこの体制をより活かしていくべく、子会社間の連携を図り、グループ全体の販売体制の強化を継続的な課題としております。

##### 人員確保と収益力の向上

緩やかに続いてきた景気回復に伴い、当社グループのエージェントシステムにおける重要な経営資源である人員確保のためのコストも、社会全体における求人需給の逼迫につれ、増加の傾向を見せております。そのため、当社グループにおいては人員確保効率の向上とグループ全体におけるエージェントシステムの共有を進め、それにより収益力を向上させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は親会社等がありませんので、該当事項はございません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		523,810		922,018		809,938		
2. 受取手形及び売掛金		927,678		1,303,892		1,083,544		
3. たな卸資産		22,061		15,735		25,708		
4. その他		106,991		271,192		208,822		
貸倒引当金		15,766		8,435		18,577		
流動資産合計		1,564,775	56.9	2,504,403	73.6	2,109,436	63.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	34,806		81,134		50,898		
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		535,080		-		-		
(2) のれん		-		527,621		541,424		
(3) その他		88,069	623,150	44,595	572,216	104,614	646,038	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		70,107		84,773		55,727		
(2) 関係会社株式		339,044		-		332,973		
(3) その他		125,696		189,937		169,022		
貸倒引当金		7,012	527,835	28,753	245,956	29,076	528,646	
固定資産合計		1,185,792	43.1	899,307	26.4	1,225,583	36.7	
資産合計		2,750,567	100.0	3,403,710	100.0	3,335,020	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		35,752		76,792		55,428	
2. 短期借入金		180,000		-		335,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		305,666		220,452		313,288	
4. 未払金		525,820		674,146		574,168	
5. 賞与引当金		20,053		30,634		24,186	
6. その他		239,666		542,270		294,474	
流動負債合計		1,306,958	47.5	1,544,296	45.4	1,596,546	47.9
固定負債							
1. 長期借入金		357,120		220,002		286,605	
2. 退職給付引当金		9,513		9,707		8,881	
3. その他		-		30,263		1,363	
固定負債合計		366,633	13.3	259,972	7.6	296,849	8.9
負債合計		1,673,592	60.8	1,804,268	53.0	1,893,395	56.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		834,009	30.3	-	-	-	-
資本剰余金		344,582	12.5	-	-	-	-
利益剰余金		58,793	2.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		78	0.0	-	-	-	-
自己株式		42,743	1.5	-	-	-	-
資本合計		1,076,975	39.2	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,750,567	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	998,409	29.3	998,409	29.9
2. 資本剰余金		-	-	512,677	15.1	508,982	15.3
3. 利益剰余金		-	-	80,951	2.4	35,602	1.1
4. 自己株式		-	-	214	0.0	42,865	1.3
株主資本合計		-	-	1,591,824	46.8	1,428,923	42.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	17,235		14,512	
評価・換算差額等合計		-	-	17,235	0.5	14,512	0.4
少数株主持分		-	-	24,853	0.7	27,213	0.8
純資産合計		-	-	1,599,442	47.0	1,441,624	43.2
負債純資産合計		-	-	3,403,710	100.0	3,335,020	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,980,503	100.0	4,193,857	100.0	6,272,630	100.0
売上原価		2,225,926	74.7	2,995,952	71.4	4,594,512	73.3
売上総利益		754,577	25.3	1,197,905	28.6	1,678,117	26.7
販売費及び一般管理費	1	745,689	25.0	1,109,825	26.5	1,613,842	25.7
営業利益		8,888	0.3	88,079	2.1	64,274	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		69		438		297	
2. 受取配当金		290		290		755	
3. 投資有価証券売却益		13,799		270		14,108	
4. 持分法による投資損益		11,295		7,692		9,874	
5. 業務受託手数料		2,965		-		-	
6. その他		993	29,413	3,888	12,579	6,100	31,135
営業外費用							
1. 支払利息		7,298		7,142		16,411	
2. 投資有価証券売却損		13,744		-		13,744	
3. その他		886	21,929	2,147	9,289	6,530	36,686
経常利益		16,371	0.6	91,369	2.2	58,723	0.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		288		10,678		-	
2. 関係会社株式売却益		-		105,634		-	
3. 償却債権取立益		364		2,121		2,200	
4. 新株予約権戻入益		-		1,157		-	
5. 賞与引当金戻入益		-	652	2,727	122,320	-	2,200
特別損失							
1. 固定資産売却損		-		169		-	
2. 固定資産除却損		-		2,977		-	
3. 貸倒引当金繰入額		4,223		-		2,618	
4. リース解約損		754		184		-	
5. 原状回復費用		2,930		-		3,157	
6. 減損損失	2	-		32,466		-	
7. のれん償却		-		47,625		-	
8. 過年度社会保険料		-		-		1,082	
9. その他		-	7,907	5,027	88,451	754	7,611

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間(当期)純利益			9,116	0.3	125,238	3.0	53,312	0.8		
法人税、住民税及び事業税		13,443		67,849		32,213				
法人税等調整額		1,286	12,156	0.4	56,805	11,044	0.3	1,818	34,032	0.5
少数株主損益			997	0.0	2,359	0.1	125	0.0		
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )			4,036	0.1	116,554	2.8	19,154	0.3		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結書株主資本等変動計算書  
中間連結剰余金計算

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			336,854
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		1,890	
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高		5,838	7,728
資本剰余金中間期末(期末)残高			344,582
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			38,577
利益剰余金増加高			-
利益剰余金減少高			
1. 中間(当期)純損失		4,036	
2. 配当金		16,179	20,216
利益剰余金中間期末(期末)残高			58,793

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 10 月 31 日残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923
中間連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	-	22,348
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653
当期純利益	-	-	116,554		116,554
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651	42,651
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計年度中の変動額合計	-	3,695	116,554	42,651	162,900
平成 19 年 4 月 30 日残高	998,409	512,677	80,951	214	1,591,824

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成 18 年 10 月 31 日残高	14,512	14,512	-	27,213	1,441,624
中間連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	-	-	-	22,348
剰余金の配当	-	-	-	-	18,653
当期純利益	-	-	-	-	116,554
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	-	42,651
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	2,723	2,723	-	2,359	5,083
中間連結会計年度中の変動額合計	2,723	2,723	-	2,359	157,817
平成 19 年 4 月 30 日残高	17,235	17,235	-	24,853	1,599,442

- (注) 1. 剰余金の配当は、平成 19 年 1 月 26 日の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 10 月 31 日残高	832,119	336,854	38,577	42,669	1,087,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	166,290	166,290	-	-	332,580
株式交換	-	5,838	-	-	5,838
剰余金の配当	-	-	16,179	-	16,179
当期純利益	-	-	19,154	-	19,154
自己株式の取得	-	-	-	196	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	166,290	172,128	2,974	196	341,196
平成 18 年 10 月 31 日残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成 17 年 10 月 31 日残高	2,901	2,901	-	1,633	1,092,262
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	332,580
株式交換	-	-	-	-	5,838
剰余金の配当	-	-	-	-	16,179
当期純利益	-	-	-	-	19,154
自己株式の取得	-	-	-	-	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,414	17,414	-	25,580	8,165
連結会計年度中の変動額合計	17,414	17,414	-	25,580	349,362
平成 18 年 10 月 31 日残高	14,512	14,512	-	27,213	1,441,624

（注）1．剰余金の配当は、平成 18 年 1 月 27 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		9,116	125,238	53,312
減価償却費		23,131	20,175	43,465
のれん償却額		27,356	87,290	55,740
長期前払費用償却		-	464	199
貸倒引当金の増減額(減少: )		10,988	10,668	13,462
賞与引当金増減額(減少: )		1,099	2,158	633
退職給付引当金増加額		9,513	825	8,881
受取利息及び受取配当金		359	728	1,052
支払利息		7,298	7,142	16,411
持分法による投資利益		11,295	7,692	5,824
投資有価証券売却益		13,799	-	14,108
関係会社株式売却益		-	105,634	-
投資有価証券売却益		-	270	-
固定資産除却損		-	169	-
有形固定資産除却損		-	2,977	-
投資有価証券売却損		13,744	-	13,744
減損損失		-	32,466	-
売上債権の増加額		74,557	191,434	179,490
たな卸資産の増減額(増加: )		18,591	9,972	1,527
仕入債務の増加額		15,928	21,363	12,836
未払金の増加額		70,418	99,978	114,230
前受金の増減額(減少: )		412	7,636	4,344
未払消費税等の増減額(減少: )		1,034	99,604	3,426
預り金の増減額(増加: )		-	12,220	23,941
その他		21,596	44,172	45,909
小計		44,749	253,114	60,145
利息及び配当金受取額		359	728	1,052
利息の支払額		7,461	6,811	14,598
法人税等の還付額		19,075	-	-
法人税等の支払額		-	14,252	52,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,723	232,779	5,597

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		13,460	46,819	17,429
有形固定資産売却による収入		-	524	-
無形固定資産の取得による支出		491	3,931	67,704
営業の譲受による支出		27,900	-	-
投資有価証券の取得による支出		48,905	32,209	51,362
投資有価証券の売却による収入		52,756	710	55,522
関連会社株式売却による収入		-	446,300	600
子会社株式取得による支出		-	20,442	-
短期貸付金の増加額		867	154	2,312
長期貸付金の増加による支出		4,140	-	11,690
長期貸付金の回収による収入		931	1,202	6,950
保証金の差入による支出		13,030	34,470	17,482
保証金の返還による収入		9,744	11,467	10,746
預り保証金の預かりによる収入		-	30,000	-
預り保証金の返還による支出		-	1,100	-
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		-	-	23,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,363	391,963	117,576
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		75,000	335,000	230,000
長期借入金の増加による収入		100,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		142,283	159,439	305,176
新株発行による収入		3,780	-	332,580
自己株式取得による支出		74	-	196
配当金の支払による支出		15,951	18,224	16,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,471	512,663	441,133
現金及び現金同等物の増加額		31,831	112,079	317,959
現金及び現金同等物の期首残高		491,979	809,938	491,979
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	523,810	922,018	809,938

( 6 ) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 . 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・株式会社コアグループ ・株式会社J P S S ・株式会社シーエステクノロジ -	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー) ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 スリープロエージェンシー株式会社については、平成18年12月に株式の新規取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、4月1日に株式会社ナレッジ・フィールド・サービスより商号変更しております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ・スリープロマーケティング株式会社(旧 株式会社コアグループ) ・株式会社J P S S ・株式会社シーエステクノロジ - ・スリープロ株式会社 ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 スリープロ株式会社については、会社分割により、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークについては、株式の新規取得により、またスリープロコミュニケーションズ株式会社は会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 . 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 株式会社クリエイトラボ Y'sラーニング株式会社	持分法適用の関連会社数 - 社 会社の名称 - 株式会社クリエイトラボについては、株式の売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外となりました。	持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 株式会社クリエイトラボ Y'sラーニング株式会社については、株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外となりました。
3 . 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社コアグループ及び株式会社J P S Sについては、中間連結決算日現在決算日を10月31日から3月31日に変更したことにより、連結子会社3社の決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社7社の決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日10月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品              先入先出法による原価法          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法          有形固定資産          定率法              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建    物    15年              工具器具備品 4年から15年</p> <p>無形固定資産          定額法              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金              債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品・貯蔵品              同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法          有形固定資産          定率法              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建    物    3年から15年              工具器具備品 4年から15年</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金              同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品・貯蔵品              同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法          有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金              同左</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>賞与引当金 連結子会社株式会社シーエ ステクノロジーは、従業員に対 して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の株式会社シーエ ステクノロジーは、従業員の退職 給付に備えるため、当中間連結 会計期間末における退職給付債務 (簡便法により自己都合期末要 支給額の100%)の見込み額に基づ き計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方 法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理の条件を満たしている場 合には特例処理を採用してお ります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の 評価を省略しております。</p>	<p>賞与引当金 連結子会社のスリープロテ クノロジー株式会社(旧株式 会社シーエステクノロジー) 及び株式会社ホーム・コンピ ューティング・ネットワーク は、従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上してお ります。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のスリープロテ クノロジー株式会社(旧 株式 会社シーエステクノロジー)は、従 業員の退職給付に備えるため、当 中間連結会計期間末における退職 給付債務(簡便法により自己都合 期末要支給額の100%)の見込み額 に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方 法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>賞与引当金 連結子会社の株式会社シー エステクノロジー及び株 式会社ホーム・コンピュー ティング・ネットワークは、従 業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しており ます。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の株式会社シー エステクノロジーは、従業員の 退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付 債務(簡便法により自己都合期 末要支給額の100%)の見込み額 に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方 法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年19月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,414,411千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

( 8 ) 中間財務諸表に関する注記事項

a 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 68,025千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 91,274千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 88,281千円
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)J P S S)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 500,000千円	当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,150,000千円	当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 335,000千円 差引額 815,000千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)																		
1. 販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであります。																		
給与手当 219,139千円 雑給 111,510千円 貸倒引当金繰入額 10,320千円 賞与引当金繰入額 4,600千円	給与手当 321,095千円 雑給 152,437千円 賞与引当金繰入額 52,535千円	給与手当 501,266千円 雑給 220,327千円 貸倒引当金繰入額 14,119千円 賞与引当金繰入額 23,739千円																		
	2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">スリープロマーケティ ンク株式会社(東京都 新宿区)</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>車両運搬具</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,635</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>25,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,127</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>32,466</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	スリープロマーケティ ンク株式会社(東京都 新宿区)	事業用資産	車両運搬具	1,383千円	工具器具備品	2,635	のれん	25,320	ソフトウェア	3,127			合計	32,466	
場所	用途	種類	減損損失																	
スリープロマーケティ ンク株式会社(東京都 新宿区)	事業用資産	車両運搬具	1,383千円																	
		工具器具備品	2,635																	
		のれん	25,320																	
		ソフトウェア	3,127																	
		合計	32,466																	
	当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額32,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	213.00	-	19,120.65
合計	18,907.65	213.00	-	19,120.65
自己株式				
普通株式	254.27	-	253.00	1.27
合計	254.27	-	253.00	1.27

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加213.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少253.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	1,643,285.00	9,880.00	1,634,257.35	18,907.65
合計	1,643,285.00	9,880.00	1,634,257.35	18,907.65
自己株式				
普通株式	25,300.00	1.27	25,047.00	254.27
合計	25,300.00	1.27	25,047.00	254.27

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加9,880.00株は、第三者割当による新株の発行による増加2,400.00株、新株予約権の行使による増加4,200.00株、連結子会社(株式会社J P S S)との株式交換による増加3,280.00株であります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少1,634,257.35株は平成18年4月29日付をもって行った株式併合によります。

3. 普通株式の自己株式の増加1.27株は、株式併合前に単元未満株式40.00株、平成18年4月29日付で行った株式併合後に端株0.87株の買取りによるものであります。

4. 自己株式の数の減少は、平成18年4月29日付で行った株式併合による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	自己新株予約権の目的となる株式の種類	自己新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての平成19年新株予約権(第11回) (注)1、2	普通株式	-	1,230	1,230	-	-
	平成19年新株予約権(第12回) (注)4、5	普通株式	-	1,500	1,500	-	-

区分	自己新株予約権の内訳	自己新株予約権の目的となる株式の種類	自己新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当連結会計年度末	
提出会社	自己新株予約権(第11回新株予約権) (注)2、3	普通株式	-	1,230	1,230	-	-
	自己新株予約権(第12回新株予約権) (注)5、6	普通株式	-	1,500	1,500	-	-

(注)1. 第11回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第11回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

3. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第11回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

4. 第12回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. 第12回新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により、当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。

6. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した第11回新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

7. 上表の新株予約権及び自己新株予約権は、すべて権利行使期間の初日到来前に消却しております。

8. 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高(523,810千円)と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高(922,018千円)と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1 現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高(809,938千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	50,539	50,407	132
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	50,539	50,407	132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,700

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	72,058	54,373	17,685
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,250	10,700	450
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	82,308	65,073	17,235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	19,700

前連結会計年度末（平成 18 年 10 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	50,539	36,027	14,512
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	50,539	36,027	14,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,700

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 66,258円 07銭 1株当たり中間純利益 249円 22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83,655円56銭 1株当たり中間純利益 6,125円00銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,114円02銭	1株当たり純資産額 75,825円99銭 1株当たり当期純利益 1,132円73銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 988円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	4,036	116,554	19,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	4,036	116,554	19,154
期中平均株式数(株)	16,198	19,029	16,909
普通株式増加数(株)	-	34	2,474
(うち新株予約権)	( - )	( 34 )	( 2,474 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 平成13年12月20日 臨時株主総会決議 株式の数 20,000株 第2回新株予約権 平成14年10月15日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 176個		

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>												
<p><b>重要な会社分割</b> 当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行の決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめ、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p>	<p>1. 当社従業員に対するストック・オプションの発行について 平成19年4月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成19年1月26日開催の当社第30期定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) スtock・オプションの内容</p> <table border="1" data-bbox="603 750 997 1758"> <tr> <td data-bbox="603 750 774 828"></td> <td data-bbox="774 750 997 828">平成19年ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 828 774 907">付与対象者の区分及び数</td> <td data-bbox="774 828 997 907">当社従業員1名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 907 774 1019">ストック・オプションの数(注)</td> <td data-bbox="774 907 997 1019">普通株式 200株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1019 774 1064">付与日</td> <td data-bbox="774 1019 997 1064">平成19年5月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1064 774 1646">権利確定条件</td> <td data-bbox="774 1064 997 1646">新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1646 774 1758">権利行使期間</td> <td data-bbox="774 1646 997 1758">自平成21年2月1日 至平成29年1月25日</td> </tr> </table> <p>(注)株式数に換算して記載しております。</p>		平成19年ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社従業員1名	ストック・オプションの数(注)	普通株式 200株	付与日	平成19年5月1日	権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。	権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日	<p>株式交換による株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの完全子会社化について 当社は、平成18年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを子会社化するために会社法796条第3項の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的 株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(以下「KFS」)のグループ会社化は、当社グループの販売支援サービスの拡大のみならず、従来加賀電子株式会社(本社：東京都文京区、代表取締役社長塚本勲)の企業グループ内にあった販売支援機能をスリープログループが引継ぎ、強化拡大した上で加賀電子グループへふたたび提供していくことを軸に、両社の企業グループ間での連携強化を図ること主眼としております。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模 (1)会社名称 : 株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (2)事業内容 : リテール・マーケティング・サービス(販売応援・店舗定期訪問)・人材派遣事業・請負事業 (3)会社規模 : 資本金 75,000千円</p>
	平成19年ストック・オプション													
付与対象者の区分及び数	当社従業員1名													
ストック・オプションの数(注)	普通株式 200株													
付与日	平成19年5月1日													
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。													
権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日													

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>																																										
<p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p> <p>承継する雇用契約</p> <p>新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p>	<p>(2) ストック・オプションの規模及びその状況</p> <table border="1" data-bbox="603 403 995 945"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>権利確定後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法</p> <p>当中間連結会計期間末において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p> <table border="1" data-bbox="603 1332 995 1686"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株価変動性( 1 )</td> <td>40.68%</td> </tr> <tr> <td>予想残存期間( 2 )</td> <td>5.76年</td> </tr> <tr> <td>予想配当( 3 )</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>無リスク利子率( 4 )</td> <td>1.298%</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年ストック・オプション	権利確定前		期首	-	付与	200	失効	-	権利確定	-	未確定残	200	権利確定後		期首	-	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	-		平成19年ストック・オプション	株価変動性( 1 )	40.68%	予想残存期間( 2 )	5.76年	予想配当( 3 )	1,000円	無リスク利子率( 4 )	1.298%	<p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成18年11月21日 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスにおける株式交換契約書承認株主総会</p> <p>平成18年12月6日 株式交換期日(効力発生日)</p> <p>平成18年12月6日 株券交付日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1038 902 1412 1211"> <thead> <tr> <th></th> <th>スリープログループ株式会社(完全親会社)</th> <th>株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの株式1株に対し、当社株式0.5825株を割り当て交付いたします。</p> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社が算定依頼した第三者機関である公認会計士柳澤・浅野会計事務所から提示された株式交換比率案を参考に、当社と株式会社ナレッジ・フィールド・サービスは、株式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p>		スリープログループ株式会社(完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(完全子会社)	株式交換比率	1	0.5825
	平成19年ストック・オプション																																											
権利確定前																																												
期首	-																																											
付与	200																																											
失効	-																																											
権利確定	-																																											
未確定残	200																																											
権利確定後																																												
期首	-																																											
権利確定	-																																											
権利行使	-																																											
失効	-																																											
未行使残	-																																											
	平成19年ストック・オプション																																											
株価変動性( 1 )	40.68%																																											
予想残存期間( 2 )	5.76年																																											
予想配当( 3 )	1,000円																																											
無リスク利子率( 4 )	1.298%																																											
	スリープログループ株式会社(完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(完全子会社)																																										
株式交換比率	1	0.5825																																										

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>																																
<p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>695百万円</td> </tr> </table> <p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役 高野 研</p> <p>住所 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業の I T関連サポートサービス 内容 事業</p> <p>業績 平成18年10月期</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	12百万円	経常利益	9百万円	流動資産	854百万円	固定資産	41百万円	資産合計	895百万円	流動負債	695百万円	固定負債	0百万円	負債合計	695百万円	売上高	1,530百万円	経常利益	60百万円	当期純利益	30百万円	資産合計	1,030百万円	負債合計	900百万円	資本合計	130百万円	<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3年6ヶ月(平成15年11月から平成19年4月まで)の株価実績に基づき算定した。</li> <li>十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。</li> <li>平成18年10月期の配当実績によります。</li> <li>予想残存期間に対応する国債の利回りであります。</li> </ol> <p>(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表への影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>ストック・オプション制度による 株式報酬費用</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>	ストック・オプション制度による 株式報酬費用	-百万円	<p>第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>公認会計士柳澤宏之は、非上場会社である株式会社ナレッジ・フィールド・サービスについて、同社から提出された諸資料に基づき企業評価を行い、DCF方式による株価算定を行いました。また、上場会社である当社については市場価格方式により株価算定を行いました。これらを参考に株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>株式交換により交付する株式数 普通株式 466株 (自己株式253株 新株213株)</p> <p>(3)株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>4.株式交換の効力発生日 平成18年12月6日</p>
売上高	3,104百万円																																	
営業利益	12百万円																																	
経常利益	9百万円																																	
流動資産	854百万円																																	
固定資産	41百万円																																	
資産合計	895百万円																																	
流動負債	695百万円																																	
固定負債	0百万円																																	
負債合計	695百万円																																	
売上高	1,530百万円																																	
経常利益	60百万円																																	
当期純利益	30百万円																																	
資産合計	1,030百万円																																	
負債合計	900百万円																																	
資本合計	130百万円																																	
ストック・オプション制度による 株式報酬費用	-百万円																																	

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>												
<p>2. 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式取得(子会社の異動)</p> <p>平成18年6月5日開催の取締役会において、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式(発行済み株式数の93.56%)を株式会社パソナより取得し子会社化することを決議し平成18年6月28日に株式譲渡契約を締結する予定であります。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティングネットワークは、平成7年に株式会社パソナとNTT東日本が中心となってIT学習支援事業を主として設立されました。</p> <p>設立当時は、個人向けに「パソコンじゅく」「ホームコンじゅく」のブランドで展開するパソコン教室で、パーソナルコースやビジネスコースでのパソコンや周辺機器、ソフトウェア(ワード・エクセル等)等、IT機器の操作方法について提供しておりました。</p> <p>しかし、昨今ではデジタルカメラの普及やブロードバンド環境の整備がすすみ、個人のニーズが、単なるパソコン等の操作方法についての学習から、生活の中でITを活用するということに変化したため、趣味趣向や資産運用等のためにITを活用し、生活を楽しく・豊かにするIT学習コンテンツの企画・開発・提供に事業全体がシフトしております。</p>	<p>2. 当社の取締役及び監査役に対する新株予約権の有償発行について</p> <p>平成19年4月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条に基づき、当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の内容</p> <table border="1" data-bbox="603 636 995 1491"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="603 636 995 674">平成19年新株予約権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 674 740 792">付与対象者の区分及び数</td> <td data-bbox="740 674 995 792">当社取締役及び監査役 2名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 792 740 911">新株予約権の数(注)</td> <td data-bbox="740 792 995 911">普通株式 1,500株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 911 740 949">付与日</td> <td data-bbox="740 911 995 949">平成19年5月9日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 949 740 1413">権利確定条件</td> <td data-bbox="740 949 995 1413">新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1413 740 1491">権利行使期間</td> <td data-bbox="740 1413 995 1491">自平成19年6月1日 至平成21年5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)株式数に換算して記載しております。</p>	平成19年新株予約権		付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 2名	新株予約権の数(注)	普通株式 1,500株	付与日	平成19年5月9日	権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。	権利行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	
平成19年新株予約権														
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 2名													
新株予約権の数(注)	普通株式 1,500株													
付与日	平成19年5月9日													
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。													
権利行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日													

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日</p>																																				
<p>主なコンテンツとしては、自分で撮影したデジタルカメラの画像を編集する「フォトアルバムの作成講座」、インターネットを楽しむための「ブログ講座」、資産運用のための「オンライントレード講座」など、IT活用のための様々な講座を、主にアクティブシニア向けに提供しております。講座総数としては326講座になり、現在ではIT活用に関するコンテンツプロバイダーとしても事業を展開しております。</p> <p>また、利用者数としては、延べ20万人に対して様々な講座を提供しており、主な利用者としては50代後半から60代のアクティブシニア層が約60%を占め、利用者全体の約75%が女性であります。これにより、平成8年に設立された第1号教室を皮切りに、現在では業界最大規模の全国約300教室まで展開している教室そのものが、アクティブシニアの地域に密着したコミュニティ・スペースとして活用され、地域密着型のコミュニティビジネスに発展して おります。</p> <p>更に、団塊の世代をターゲットとしたパソコンを利用した脳の活性化を促すアンチエイジング教室「セレーノサローン」を提供するなど、新規事業も積極的に展開しております。</p> <p>今後団塊の世代の定年問題に併せてますます拡大するシニアマーケットの獲得と、当社グループ各社との相乗効果により、当社取引先である大手メーカーや、大手インターネットサービスプロバイダーへのコンテンツ提供や、利用者に対する出張・電話サポートの提供等、事業のさらなる拡大を見込みます。</p>	<p>(2)新株予約権の規模及びその状況</p> <table border="1" data-bbox="603 362 992 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年新株予約権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>権利確定後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)新株予約権の公正な評価単価の見積方法</p> <p>中間連結会計期間末において付与された平成19年新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p> <table border="1" data-bbox="603 1294 992 1608"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年新株予約権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株価変動性( 1 )</td> <td>51.71%</td> </tr> <tr> <td>予想残存期間( 2 )</td> <td>2.07年</td> </tr> <tr> <td>予想配当( 3 )</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>無リスク利子率( 4 )</td> <td>0.854%</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年新株予約権	権利確定前		期首	-	付与	1,500	失効	-	権利確定	-	未確定残	1,500	権利確定後		期首	-	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	-		平成19年新株予約権	株価変動性( 1 )	51.71%	予想残存期間( 2 )	2.07年	予想配当( 3 )	1,000円	無リスク利子率( 4 )	0.854%	
	平成19年新株予約権																																					
権利確定前																																						
期首	-																																					
付与	1,500																																					
失効	-																																					
権利確定	-																																					
未確定残	1,500																																					
権利確定後																																						
期首	-																																					
権利確定	-																																					
権利行使	-																																					
失効	-																																					
未行使残	-																																					
	平成19年新株予約権																																					
株価変動性( 1 )	51.71%																																					
予想残存期間( 2 )	2.07年																																					
予想配当( 3 )	1,000円																																					
無リスク利子率( 4 )	0.854%																																					

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>代表者 代表取締役社長 河村直人</p> <p>所在地 東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号</p> <p>設立年月日 平成7年12月15日</p> <p>主な事業の内容 全国展開する「パソコンじゅく」「ホームコンじゅく」の経営</p> <p>決算期 3月</p> <p>従業員数 32名</p> <p>主な事業所 東京都渋谷区、仙台市宮城野区、大阪市北区、福岡市中央区</p> <p>資本の額 70,700千円</p> <p>発行済株式総数 1,414株</p> <p>株主構成及び所有割合</p> <p>株式会社パソナ(親会社) 1,124株 (79.49%)</p> <p>東日本電信電話株式会社 270株 (19.09%)</p> <p>株式会社ジャストシステム 4株 (0.28%)</p> <p>株式会社東芝 4株 (0.28%)</p> <p>株式会社日立製作所 4株 (0.28%)</p> <p>日本ヒューレット・パッカート株式会社 4株 (0.28%)</p> <p>ソフトバンク株式会社 4株 (0.28%)</p> <p>当社との関係 該当事項はございません。</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>株式譲渡契約締結 平成18年6月28日</p> <p>株式譲渡期日 平成18年6月30日</p>	<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <p>1. 2年1ヶ月(平成17年4月から平成19年5月まで)の株価実績に基づき算定した。</p> <p>2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。</p> <p>3. 平成18年10月期の配当実績によります。</p> <p>4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。</p> <p>(4) 新株予約権の権利確定数の見積方法</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表への影響額</p> <p>新株予約権による株式報酬費用 - 百万円</p>	

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>												
	<p>3. 当社従業員に対するストック・オプションの発行について</p> <p>平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成19年1月26日開催の当社第30期定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) スtock・オプションの内容</p> <table border="1" data-bbox="603 712 995 1720"> <tr> <td data-bbox="603 712 778 790"></td> <td data-bbox="778 712 995 790">平成19年ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 790 778 869">付与対象者の区分及び数</td> <td data-bbox="778 790 995 869">当社従業員23名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 869 778 987">ストック・オプションの数 (注)</td> <td data-bbox="778 869 995 987">普通株式 1,245株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 987 778 1025">付与日</td> <td data-bbox="778 987 995 1025">平成19年5月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1025 778 1608">権利確定条件</td> <td data-bbox="778 1025 995 1608"> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1608 778 1720">権利行使期間</td> <td data-bbox="778 1608 995 1720">自平成21年2月1日 至平成29年1月25日</td> </tr> </table> <p>(注) 株式数に換算して記載しております。</p>		平成19年ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社従業員23名	ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,245株	付与日	平成19年5月31日	権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p>	権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日	
	平成19年ストック・オプション													
付与対象者の区分及び数	当社従業員23名													
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,245株													
付与日	平成19年5月31日													
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p>													
権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日													



前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																										
	<p>(2)ストック・オプションの規模及びその状況</p> <table border="1" data-bbox="603 403 992 945"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>権利確定後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年ストック・オプション	権利確定前		期首	-	付与	1,245	失効	-	権利確定	-	未確定残	1,245	権利確定後		期首	-	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	-	
	平成19年ストック・オプション																											
権利確定前																												
期首	-																											
付与	1,245																											
失効	-																											
権利確定	-																											
未確定残	1,245																											
権利確定後																												
期首	-																											
権利確定	-																											
権利行使	-																											
失効	-																											
未行使残	-																											
	<p>(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法</p> <p>当中間連結会計期間末において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p> <table border="1" data-bbox="603 1332 992 1684"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株価変動性( 1 )</td> <td>42.05%</td> </tr> <tr> <td>予想残存期間( 2 )</td> <td>5.67年</td> </tr> <tr> <td>予想配当( 3 )</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>無リスク利率( 4 )</td> <td>1.430%</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年ストック・オプション	株価変動性( 1 )	42.05%	予想残存期間( 2 )	5.67年	予想配当( 3 )	1,000円	無リスク利率( 4 )	1.430%																	
	平成19年ストック・オプション																											
株価変動性( 1 )	42.05%																											
予想残存期間( 2 )	5.67年																											
予想配当( 3 )	1,000円																											
無リスク利率( 4 )	1.430%																											

前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
	<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 3年7ヶ月(平成15年11月から平成19年5月まで)の株価実績に基づき算定した。</li> <li>2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。</li> <li>3. 平成18年10月期の配当実績によります。</li> <li>4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。</li> </ol> <p>(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表への影響額</p> <p>ストック・オプション制度による 株式報酬費用 - 百万円</p>	

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年4月30日現在		当中間会計期間末 平成19年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成18年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		334,264		74,336		180,494	
2. 売掛金		575,586		-		-	
3. たな卸資産		226		527		-	
4. その他		83,020		274,371		251,886	
貸倒引当金		5,546		624		800	
流動資産合計		987,552	41.1	348,612	14.3	431,581	16.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1	18,914		15,825		4,873	
(2)無形固定資産		48,558		2,853		2,870	
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		1,173,781		1,844,439		2,103,400	
2. その他		176,939		231,280		168,691	
貸倒引当金		5,300		5,289		5,300	
計		1,345,421		2,070,430		2,266,792	
固定資産合計		1,412,894	58.9	2,089,110	85.7	2,274,537	84.0
資産合計		2,400,446	100.0	2,437,722	100.0	2,706,118	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年4月30日現在		当中間会計期間末 平成19年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成18年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		18,570		-		-	
2. 短期借入金		150,000		460,000		685,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		246,656		207,802		279,988	
4. 未払金		330,108		121,316		102,898	
5. その他	2	132,235		93,108		25,758	
流動負債合計		877,570	36.6	882,227	36.2	1,093,645	40.4
固定負債							
1. 長期借入金		344,470		220,002		282,255	
2. その他		-		-		-	
固定負債合計		344,470	14.4	220,002	9.0	282,255	10.4
負債合計		1,222,040	50.9	1,102,229	45.2	1,375,900	50.8
(資本の部)							
資本金		834,009	34.7	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		344,582		-		-	
資本剰余金合計		344,582	14.4	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,032		-		-	
2. 中間(当期)未処分利益		40,605		-		-	
利益剰余金合計		42,637	1.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		78	0.0	-	-	-	-
自己株式		42,743	1.8	-	-	-	-
資本合計		1,178,406	49.1	-	-	-	-
負債資本合計		2,400,446	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年4月30日現在		当中間会計期間末 平成19年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成18年10月31日現在	
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	998,409	41.0	998,409	36.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	281,331		508,982	
(2) その他資本剰余金		-	-	231,346		-	
資本剰余金合計		-	-	512,677	21.0	508,982	18.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	2,032		2,032	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	160,176		121,827	
利益剰余金合計		-	-	158,144	6.5	119,795	4.4
4. 自己株式		-	-	214	0.0	42,865	1.6
株主資本合計		-	-	1,352,728	55.5	1,344,730	49.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	17,235		14,512	
評価・換算差額等合計		-	-	17,235	0.7	14,512	0.5
純資産合計		-	-	1,335,492	54.8	1,330,218	49.2
負債純資産合計		-	-	2,437,722	100.0	2,706,118	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高		1,872,322		-		2,099,718	
2. 営業収益		-	100.0	300,088	100.0	-	100.0
売上原価	1	1,358,562	72.6	-	-	1,357,740	64.7
売上総利益		513,759	27.4	300,088	100.0	741,978	35.3
販売費及び一般管理費	1	538,156	28.7	-	-	758,770	36.1
営業費用		-	-	299,896	99.9	-	-
営業利益又は営業損失( )		24,396	1.3	192	0.1	16,791	0.8
営業外収益	2	16,920	0.9	1,784	0.6	22,739	1.1
営業外費用	3	20,439	1.1	12,580	4.2	35,752	1.7
経常利益又は経常損失( )		27,915	1.5	10,604	3.5	29,804	1.4
特別利益	4	364	0.0	124,502	41.5	2,200	0.1
特別損失	5	7,907	0.4	110,540	36.9	157,942	7.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期)純 損失( )		35,459	1.9	3,357	1.1	185,546	8.8
法人税、住民税及び事業税		4,326		41,706		4,426	
法人税等調整額		2,318	0.3	-	13.9	14,565	0.9
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )		42,104	2.2	38,348	12.8	204,537	9.7
前期繰越利益		82,709		-		-	
中間(当期)未処分利益		40,605		-		-	

( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	998,409	508,982	-	508,982	2,032	121,827	119,795
当中間会計期間中の変動額							
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	22,348	-	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	250,000	250,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	18,653	18,653	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	38,348	38,348
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	227,651	231,346	3,695	-	38,348	38,348
平成 19 年 4 月 30 日 残高 (千円)	998,409	281,331	231,346	512,677	2,032	160,176	158,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高(千円)	42,865	1,344,730	14,512	14,512	1,330,218
当中間会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	-	22,348
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653
中間純利益	-	38,348	-	-	38,348
株式交換に伴う自己株式の処分	42,651	42,651	-	-	42,651
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	2,723	2,723	2,723
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	42,651	7,998	2,723	2,723	5,274
平成 19 年 4 月 30 日 残高(千円)	214	1,352,728	17,235	17,235	1,335,492

(注) 1. 剰余金の配当は、平成 19 年 1 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計		その他利益剰余 金	利益剰余金 合計		
平成17年10月31日残高	832,119	336,854	336,854	2,032	98,889	100,921	42,669	1,227,225
事業年度中の変動額								
新株の発行	166,290	166,290	166,290	-	-	-	-	332,580
株式交換	-	5,838	5,838	-	-	-	-	5,838
剰余金の配当	-	-	-	-	16,179	16,179	-	16,179
当期純利益	-	-	-	-	204,537	204,537	-	204,537
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	196	196
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	166,290	172,128	172,128	-	220,717	220,717	196	117,504
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	508,982	2,032	121,827	119,795	42,865	1,344,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高	2,901	2,901	1,230,127
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	332,580
株式交換	-	-	5,838
剰余金の配当	-	-	16,179
当期純利益	-	-	204,537
自己株式の取得	-	-	196
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	17,414	17,414	17,414
事業年度中の変動額合計	17,414	17,414	100,090
平成18年10月31日残高	14,512	14,512	1,330,218

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年1月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



( 5 ) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(17,378千円)に計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
	(4) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに 金融収支改善のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行っ ております。  (5) ヘッジ有効性評価の方 法 特例処理によっている金 利スワップについては、有効 性の評価を省略してありま す。	(4) ヘッジ方針 同左   (5) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(4) ヘッジ方針 同左   (5) ヘッジ有効性評価の方 法 同左
6 .その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

( 6 ) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第 5号 平成17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成 17年 19月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,330,218千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前事業年度 (平成18年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 15,967千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,742千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 923千円
2. 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 同左	2. _____
3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 ㈱コアグループ 33,360千円 ㈱J P S S 59,250千円 計 92,610千円	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 ㈱J P S S 12,650千円 計 12,650千円	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 スリープ・マーケティング㈱ (旧㈱コアグループ) 16,700千円 ㈱J P S S 20,950千円 計 37,650千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 500,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,150,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 335,000千円 差引額 815,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日
<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,155千円 無形固定資産 6,851千円 <b>計 9,006千円</b> <b>2. 営業外収益の主な内訳</b> 受取利息 471千円 投資有価証券売却益 13,799千円 <b>3. 営業外費用の主な内訳</b> 支払利息 6,407千円 新株発行費 13,744千円 <b>4. 特別利益のうち重要なもの</b> 償却債権取立益 364千円 <b>5. 特別損失のうち重要なもの</b> 貸倒引当金繰入額 4,223千円 原状回復費用 2,930千円 リース解約損 754千円	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 818千円 無形固定資産 639千円 <b>計 1,458千円</b> <b>2. 営業外収益の主な内訳</b> 受取利息 608千円 受取配当金 290千円 投資有価証券売却益 270千円 <b>3. 営業外費用の主な内訳</b> 支払利息 11,040千円 <b>4. 特別利益のうち重要なもの</b> 関係会社株式売却益122,050千円 <b>5. 特別損失のうち重要なもの</b> 関係会社株式評価損110,540千円	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,783千円 無形固定資産 7,346千円 <b>計 10,129千円</b> <b>2. 営業外収益の主な内訳</b> 受取利息 1,243千円 受取配当金 4,805千円 投資有価証券売却益14,108千円 <b>3. 営業外費用の主な内訳</b> 支払利息 16,698千円 新株発行費 5,021千円 投資有価証券売却損 13,744千円 <b>4. _____</b> <b>5. 特別損失のうち重要なもの</b> 関係会社株式評価損 150,884千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	254.27株	-株	253.00株	1.27株
合計	254.27株	-株	253.00株	1.27株

(注) 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

前事業年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	25,300.00株	1.27株	25,047.00株	254.27株
合計	25,300.00株	1.27株	25,047.00株	254.27株

(注) 1. 自己株式の数の増加の内訳は、以下のとおりであります。現在の株式併合後の数字にしてあります。

- ・平成 18 年 4 月 29 日付株式併合前に単元未満株式 40.00 株を買い取りました。
- ・平成 18 年 4 月 29 日付株式併合後に端株 0.87 株を買い取りました。

2. 自己株式の数の減少は、平成 18 年 4 月 29 日付で行った株式併合による減少分であります。

(リース関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>												
<p><b>重要な会社分割</b> 当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行の決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめて、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p>	<p>1. 当社従業員に対するストック・オプションの発行について 平成19年4月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成19年1月26日開催の当社第30期定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) スtock・オプションの内容</p> <table border="1" data-bbox="585 725 997 1697"> <tr> <td data-bbox="585 725 762 804"></td> <td data-bbox="762 725 997 804">平成19年ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 804 762 882">付与対象者の区分及び数</td> <td data-bbox="762 804 997 882">当社従業員1名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 882 762 999">ストック・オプションの数(注)</td> <td data-bbox="762 882 997 999">普通株式 200株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 999 762 1039">付与日</td> <td data-bbox="762 999 997 1039">平成19年5月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 1039 762 1581">権利確定条件</td> <td data-bbox="762 1039 997 1581">新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 1581 762 1697">権利行使期間</td> <td data-bbox="762 1581 997 1697">自平成21年2月1日 至平成29年1月25日</td> </tr> </table> <p>(注) 株式数に換算して記載しております。</p>		平成19年ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社従業員1名	ストック・オプションの数(注)	普通株式 200株	付与日	平成19年5月1日	権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。	権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日	<p>株式交換による株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの完全子会社化について 当社は、平成18年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを子会社化とするために会社法796条第3項の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的 株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(以下「KFS」)のグループ会社化は、当社グループの販売支援サービスの拡大のみならず、従来加賀電子株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長 塚本勲)の企業グループ内にあった販売支援機能をスリープログループが引継ぎ、強化拡大した上で加賀電子グループへふたたび提供していくことを主軸に、両社の企業グループ間での連携強化を図ること主眼としております。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称 : 株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (2) 事業内容 : リテール・マーチャンダイジング・サービス(販売応援・店舗定期訪問)・人材派遣事業・請負事業 (3) 会社規模 : 資本金 75,000千円</p>
	平成19年ストック・オプション													
付与対象者の区分及び数	当社従業員1名													
ストック・オプションの数(注)	普通株式 200株													
付与日	平成19年5月1日													
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。													
権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日													



前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																																										
<p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p> <p>承継する雇用契約</p> <p>新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p>	<p>(2)ストック・オプションの規模及びその状況</p> <table border="1" data-bbox="585 416 1002 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>権利確定後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法</p> <p>当中間連結会計期間末において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p> <table border="1" data-bbox="585 1308 1002 1626"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株価変動性( 1 )</td> <td>40.68%</td> </tr> <tr> <td>予想残存期間( 2 )</td> <td>5.76年</td> </tr> <tr> <td>予想配当( 3 )</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>無リスク利子率( 4 )</td> <td>1.298%</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年ストック・オプション	権利確定前		期首	-	付与	200	失効	-	権利確定	-	未確定残	200	権利確定後		期首	-	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	-		平成19年ストック・オプション	株価変動性( 1 )	40.68%	予想残存期間( 2 )	5.76年	予想配当( 3 )	1,000円	無リスク利子率( 4 )	1.298%	<p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成18年11月21日 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスにおける株式交換契約書承認株主総会</p> <p>平成18年12月6日 株式交換期日(効力発生日)</p> <p>平成18年12月6日 株券交付日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1027 880 1401 1187"> <thead> <tr> <th></th> <th>スリープログループ株式会社(完全親会社)</th> <th>株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの株式1株に対し、当社株式0.5825株を割り当て交付いたします。</p> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社が算定依頼した第三者機関である公認会計士柳澤・浅野会計事務所から提示された株式交換比率案を参考に、当社と株式会社ナレッジ・フィールド・サービスは、株式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p>		スリープログループ株式会社(完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(完全子会社)	株式交換比率	1	0.5825
	平成19年ストック・オプション																																											
権利確定前																																												
期首	-																																											
付与	200																																											
失効	-																																											
権利確定	-																																											
未確定残	200																																											
権利確定後																																												
期首	-																																											
権利確定	-																																											
権利行使	-																																											
失効	-																																											
未行使残	-																																											
	平成19年ストック・オプション																																											
株価変動性( 1 )	40.68%																																											
予想残存期間( 2 )	5.76年																																											
予想配当( 3 )	1,000円																																											
無リスク利子率( 4 )	1.298%																																											
	スリープログループ株式会社(完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(完全子会社)																																										
株式交換比率	1	0.5825																																										

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>																																
<p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </table> <p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役 高野 研</p> <p>住所 東京都新宿区西新宿七丁目 21番3号</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業の内容 IT関連サポートサービス</p> <p>業績 平成18年10月期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	12百万円	経常利益	9百万円	流動資産	854百万円	固定資産	41百万円	資産合計	895百万円	流動負債	695百万円	固定負債	0百万円	負債合計	695百万円	売上高	1,530百万円	経常利益	60百万円	当期純利益	30百万円	資産合計	1,030百万円	負債合計	900百万円	資本合計	130百万円	<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 3年6ヶ月(平成15年11月から平成19年4月まで)の株価実績に基づき算定した。</li> <li>2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。</li> <li>3. 平成18年10月期の配当実績によります。</li> <li>4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。</li> </ol> <p>(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表への影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">ストック・オプション制度による株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	ストック・オプション制度による株式報酬費用	- 百万円	<p>第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>公認会計士柳澤宏之は、非上場会社である株式会社ナレッジ・フィールド・サービスについて、同社から提出された諸資料に基づき企業評価を行い、DCF方式による株価算定を行いました。また、上場会社である当社については市場価格方式により株価算定を行いました。これらを参考に株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>株式交換により交付する株式数 普通株式 466株(自己株式253株 新株213株)</p> <p>(3)株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日 平成18年12月6日</p>
売上高	3,104百万円																																	
営業利益	12百万円																																	
経常利益	9百万円																																	
流動資産	854百万円																																	
固定資産	41百万円																																	
資産合計	895百万円																																	
流動負債	695百万円																																	
固定負債	0百万円																																	
負債合計	695百万円																																	
売上高	1,530百万円																																	
経常利益	60百万円																																	
当期純利益	30百万円																																	
資産合計	1,030百万円																																	
負債合計	900百万円																																	
資本合計	130百万円																																	
ストック・オプション制度による株式報酬費用	- 百万円																																	

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>												
<p>2.株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式取得(子会社の異動)</p> <p>平成18年6月5日開催の取締役会において、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式(発行済み株式数の93.56%)を株式会社パソナより取得し子会社化することを決議し平成18年6月28日に株式譲渡契約を締結する予定であります。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティングネットワークは、平成7年に株式会社パソナとNTT東日本が中心となってIT学習支援事業を主として設立されました。</p> <p>設立当時は、個人向けに「パソナコンじゅく」「ホームコンじゅく」のブランドで展開するパソコン教室で、パーソナルユースやビジネスユースでのパソコンや周辺機器、ソフトウェア(ワード・エクセル等)等、IT機器の操作方法について提供しておりました。</p> <p>しかし、昨今ではデジタルカメラの普及やブロードバンド環境の整備がすすみ、個人のニーズが、単なるパソコン等の操作方法についての学習から、生活の中でITを活用するという事に変化したため、趣味趣向や資産運用等のためにITを活用し、生活を楽しく・豊かにするIT学習コンテンツの企画・開発・提供に事業全体がシフトしております。</p>	<p>2. 当社の取締役及び監査役に対する新株予約権の有償発行について</p> <p>平成19年4月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条に基づき、当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の内容</p> <table border="1" data-bbox="580 647 1002 1464"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="580 647 1002 685">平成19年新株予約権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="580 692 759 763">付与対象者の区分及び数</td> <td data-bbox="764 692 1002 763">当社取締役及び監査役 2名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="580 770 759 842">新株予約権の数(注)</td> <td data-bbox="764 770 1002 842">普通株式 1,500株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="580 848 759 887">付与日</td> <td data-bbox="764 848 1002 887">平成19年5月9日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="580 893 759 1391">権利確定条件</td> <td data-bbox="764 893 1002 1391"> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="580 1397 759 1464">権利行使期間</td> <td data-bbox="764 1397 1002 1464">自平成19年6月1日 至平成21年5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式数に換算して記載しております。</p>	平成19年新株予約権		付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 2名	新株予約権の数(注)	普通株式 1,500株	付与日	平成19年5月9日	権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p>	権利行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	
平成19年新株予約権														
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 2名													
新株予約権の数(注)	普通株式 1,500株													
付与日	平成19年5月9日													
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位にある事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p>													
権利行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日													

前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																																				
<p>主なコンテンツとしては、自分で撮影したデジタルカメラの画像を編集する「フォトアルバム作成講座」、インターネットを楽しむための「ブログ講座」、資産運用のための「オンライントレード講座」など、IT活用のための様々な講座を、主にアクティブシニア向けに提供しております。講座総数としては326講座になり、現在ではIT活用に関するコンテンツプロバイダーとしても事業を展開しております。</p> <p>また、利用者数としては、延べ20万人に対して様々な講座を提供しており、主な利用者としては50代後半から60代のアクティブシニア層が約60%を占め、利用者全体の約75%が女性であります。これにより、平成8年に設立された第1号教室を皮切りに、現在では業界最大規模の全国約300教室まで展開している教室そのものが、アクティブシニアの地域に密着したコミュニティ・スペースとして活用され、地域密着型のコミュニティビジネスに発展しております。</p> <p>更に、団塊の世代をターゲットとしたパソコンを利用した脳の活性化を促すアンチエイジング教室「セレーノサルーン」を提供するなど、新規事業も積極的に展開しております。</p> <p>今後団塊の世代の定年問題に併せてますます拡大するシニアマーケットの獲得と、当社グループ各社との相乗効果により、当社取引先である大手メーカーや、大手インターネットサービスプロバイダーへのコンテンツ提供や、利用者に対する出張・電話サポートの提供等、事業のさらなる拡大を見込みます。</p>	<p>(2)新株予約権の規模及びその状況</p> <table border="1" data-bbox="598 376 1007 882"> <thead> <tr> <th></th> <th>第15回新株予約権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利確定前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>権利確定後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)新株予約権の公正な評価単価の見積方法</p> <p>中間連結会計期間末において付与された第15回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p> <table border="1" data-bbox="598 1227 1007 1464"> <thead> <tr> <th></th> <th>第15回新株予約権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株価変動性( 1 )</td> <td>51.71%</td> </tr> <tr> <td>予想残存期間( 2 )</td> <td>2.07年</td> </tr> <tr> <td>予想配当( 3 )</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>無リスク利率( 4 )</td> <td>0.854%</td> </tr> </tbody> </table>		第15回新株予約権	利確定前		期首	-	付与	1,500	失効	-	権利確定	-	未確定残	1,500	権利確定後		期首	-	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	-		第15回新株予約権	株価変動性( 1 )	51.71%	予想残存期間( 2 )	2.07年	予想配当( 3 )	1,000円	無リスク利率( 4 )	0.854%	
	第15回新株予約権																																					
利確定前																																						
期首	-																																					
付与	1,500																																					
失効	-																																					
権利確定	-																																					
未確定残	1,500																																					
権利確定後																																						
期首	-																																					
権利確定	-																																					
権利行使	-																																					
失効	-																																					
未行使残	-																																					
	第15回新株予約権																																					
株価変動性( 1 )	51.71%																																					
予想残存期間( 2 )	2.07年																																					
予想配当( 3 )	1,000円																																					
無リスク利率( 4 )	0.854%																																					

<p>前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>代表者 代表取締役社長 河村直人</p> <p>所在地 東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号</p> <p>設立年月日 平成7年12月15日</p> <p>主な事業の内容 全国展開する「パソナコンジゅく」「ホームコンジゅく」の経営</p> <p>決算期 3月</p> <p>従業員数 32名</p> <p>主な事業所 東京都渋谷区、仙台市宮城野区、大阪市北区、福岡市中央区</p> <p>資本の額 70,700千円</p> <p>発行済株式総数 1,414株</p> <p>株主構成及び所有割合</p> <p>株式会社パソナ（親会社）1,124株（79.49%）</p> <p>東日本電信電話株式会社 270株（19.09%）</p> <p>株式会社ジャストシステム 4株（0.28%）</p> <p>株式会社東芝 4株（0.28%）</p> <p>株式会社日立製作所 4株（0.28%）</p> <p>日本ヒューレット・パッカード株式会社 4株（0.28%）</p> <p>ソフトバンク株式会社 4株（0.28%）</p> <p>当社との関係 該当事項はございません。</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>株式譲渡契約締結 平成18年6月28日</p> <p>株式譲渡期日 平成18年6月30日</p>	<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <p>1. 2年2ヶ月（平成17年4月から平成19年5月まで）の株価実績に基づき算定した。</p> <p>2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。</p> <p>3. 平成18年10月期の配当実績によります。</p> <p>4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。</p> <p>(4) 新株予約権の権利確定数の見積方法</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表への影響額</p> <p>新株予約権発行による株式報酬費用 - 百万円</p>	

<p>前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>												
	<p>3. 当社従業員に対するストック・オプションの発行について</p> <p>平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成19年1月26日開催の当社第30期定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) スtock・オプションの内容</p> <table border="1" data-bbox="598 725 1002 1697"> <tr> <td data-bbox="598 725 778 801"></td> <td data-bbox="778 725 1002 801">平成19年ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 801 778 878">付与対象者の区分及び数</td> <td data-bbox="778 801 1002 878">当社従業員23名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 878 778 999">ストック・オプションの数 (注)</td> <td data-bbox="778 878 1002 999">普通株式 1,245株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 999 778 1037">付与日</td> <td data-bbox="778 999 1002 1037">平成19年5月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1037 778 1581">権利確定条件</td> <td data-bbox="778 1037 1002 1581"> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1581 778 1697">権利行使期間</td> <td data-bbox="778 1581 1002 1697">自平成21年2月1日 至平成29年1月25日</td> </tr> </table> <p>(注) 株式数に換算して記載しております。</p>		平成19年ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社従業員23名	ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,245株	付与日	平成19年5月31日	権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p>	権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日	
	平成19年ストック・オプション													
付与対象者の区分及び数	当社従業員23名													
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,245株													
付与日	平成19年5月31日													
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、対象会社の取締役、監査役の地位又は従業員である事を要す。但し任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p>													
権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日													

<p>前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>																										
<p>(2)ストック・オプションの規模及びその状況</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="596 416 801 495"></th> <th data-bbox="801 416 1007 495">平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="596 495 801 533">権利確定前</td> <td data-bbox="801 495 1007 533"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 533 801 571">期首</td> <td data-bbox="801 533 1007 571">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 571 801 609">付与</td> <td data-bbox="801 571 1007 609">1,245</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 609 801 647">失効</td> <td data-bbox="801 609 1007 647">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 647 801 685">権利確定</td> <td data-bbox="801 647 1007 685">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 685 801 723">未確定残</td> <td data-bbox="801 685 1007 723">1,245</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 723 801 761">権利確定後</td> <td data-bbox="801 723 1007 761"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 761 801 799">期首</td> <td data-bbox="801 761 1007 799">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 799 801 837">権利確定</td> <td data-bbox="801 799 1007 837">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 837 801 875">権利行使</td> <td data-bbox="801 837 1007 875">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 875 801 913">失効</td> <td data-bbox="801 875 1007 913">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 913 801 952">未行使残</td> <td data-bbox="801 913 1007 952">-</td> </tr> </tbody> </table>				平成19年ストック・オプション	権利確定前		期首	-	付与	1,245	失効	-	権利確定	-	未確定残	1,245	権利確定後		期首	-	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	-
	平成19年ストック・オプション																											
権利確定前																												
期首	-																											
付与	1,245																											
失効	-																											
権利確定	-																											
未確定残	1,245																											
権利確定後																												
期首	-																											
権利確定	-																											
権利行使	-																											
失効	-																											
未行使残	-																											
<p>(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法</p>																												
<p>当中間連結会計期間末において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="596 1305 863 1462"></th> <th data-bbox="863 1305 1007 1462">平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="596 1462 863 1500">株価変動性( 1 )</td> <td data-bbox="863 1462 1007 1500">42.05%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 1500 863 1538">予想残存期間( 2 )</td> <td data-bbox="863 1500 1007 1538">5.67年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 1538 863 1576">予想配当( 3 )</td> <td data-bbox="863 1538 1007 1576">1,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 1576 863 1615">無リスク利率( 4 )</td> <td data-bbox="863 1576 1007 1615">1.430%</td> </tr> </tbody> </table>				平成19年ストック・オプション	株価変動性( 1 )	42.05%	予想残存期間( 2 )	5.67年	予想配当( 3 )	1,000円	無リスク利率( 4 )	1.430%																
	平成19年ストック・オプション																											
株価変動性( 1 )	42.05%																											
予想残存期間( 2 )	5.67年																											
予想配当( 3 )	1,000円																											
無リスク利率( 4 )	1.430%																											

<p>前中間会計期間</p> <p>自 平成17年11月1日</p> <p>至 平成18年4月30日</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>自 平成18年11月1日</p> <p>至 平成19年4月30日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成17年11月1日</p> <p>至 平成18年10月31日</p>
	<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <p>1. 3年7ヶ月(平成15年11月から平成19年5月まで)の株価実績に基づき算定した。</p> <p>2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。</p> <p>3. 平成18年10月期の配当実績によります。</p> <p>4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。</p> <p>(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表への影響額</p> <p>ストック・オプション制度による株式報酬費用 - 百万円</p>	

6. その他

該当事項はありません。